

当面の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

<国内株式>

12月の日経平均株価は、月間騰落幅が▲2,336円、同騰落率が▲10.45%の大幅調整となった。月初は米中首脳会談で一定の成果があったとの見方から株価は上昇したが、その後は中国の通信機器大手ファーウェイのCEOがカナダで拘束されたことや、中国経済への懸念が強まり下落した。下旬はパウエルFRB議長から市場が期待した利上げ停止時期を示唆するようなハト派的な発言がなかったことや、トランプ大統領からのFRB批判、一部の米政府機関閉鎖などが嫌気され、株価は下落した。

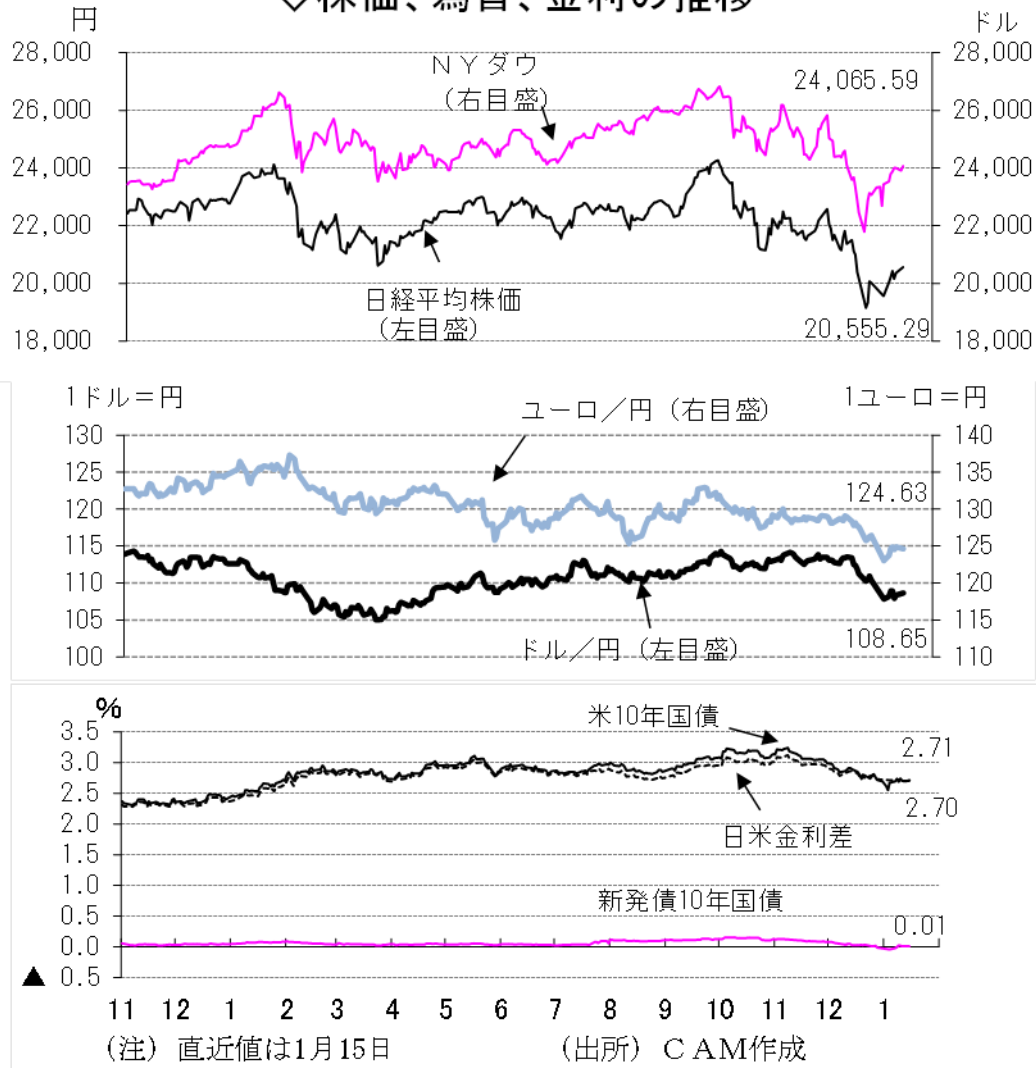
日経平均株価は世界経済との連動性が高いと言われる。世界経済の先行き不安は依然高く、目先は、中国の主要経済指標や、1月後半から開始される国内外の決算発表動向に注意が必要である。また英国がEUからの離脱協定案を否決した欧州情勢からも目は離せず、神経質な展開が続く可能性がある。一方、予想PER、PBRなどの株価指標はすでに割安感のある水準まで下落している。実体経済と株式市場のセンチメントにはかい離がみられ、さらなる円高の進行などがなければ、決算発表などを契機に悪材料が一巡し、株価は戻り歩調となることが期待できよう。当面（1月17日から2月15日）の日経平均株価は1万9,500円から2万1,500円での推移を想定する。

<米国株式>

米国市場は、年初は大幅下落で始まった。その後1月4日に米中次官級協議の開催決定が発表されると、交渉進展への期待から反発に転じた。経済指標では、1月4日に公表された12月の雇用統計で非農業部門の雇用者数が強い数字を示し市場に安心感を与えた。一方、株価の下落や米中貿易摩擦の激化懸念からセンチメント指標の悪化がうかがえる。12月のISM製造業景気指数は54.1と前月比5.2ポイント低下した。50は上回っているが、先行きに対する楽観的な見方は後退している。良好な米国経済だが、その勢いは製造業の軟化、住宅市場の減速、世界的な経済成長の鈍化予想などで次第に弱まってきた印象を受ける。

また12月のFOMCでは、2018年内4回目の政策金利の引き上げが決定された。2019年の利上げ見通しは9月時点の3回から2回に低下したが、市場が織り込む利上げの打ち止め予想からみると、タカ派的と映ったようだ。その後、株式市場が大幅下落し、投資家心理は冷え込んだ。米金融市場の混乱を受けて注目された1月4日の全米経済学会で、パウエルFRB議長は「金融政策は柔軟であり、当局者は金融市場に注意深く耳を傾けている」と発言し、金融市場に安心感を与えた。FRBは、当面の政策金利を据え置く可能性が高く、相場をサポートしよう。当面（1月17日から2月15日）のNYダウの予想レンジは24,000±1,000ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,000±500ポイントを予想する。

◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話 (代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社 (以下「CAM」) 調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。